

「新潟ゼロ災宣言運動 2018」に関して、よくある質問

平成 29 年 12 月 26 日

1 支店や営業所は、申請することはできますか。

基本的な申請の単位は事業場としています。支店、営業所等の名称に関わらず、安全衛生管理に関して、独立して実施していただければ、申請していただけます。

2 県内に所在する店舗が、それぞれ申請することは可能ですか。

申請は可能です。

申請の単位は事業場と考えていますので、ひとつの企業から複数の申請をしていただいても構いません。

3 建設業は、店社で申請するのでしょうか、現場単位でも申請できるのでしょうか。

建設業においては、店社から申請していただくことも、現場単位で申請していただくことも可能です。店社と現場のそれぞれで申請していただくこともできますので、積極的な申請をお願いします。

4 建設現場で申請した場合、結果報告書の労働災害件数には、下請けの労働災害も含むのでしょうか。

建設現場で申請していただいた場合、下請けまで含めた安全衛生管理を実施していただいているところです。結果報告書の労働災害件数は、申請していただいた現場全体のものとして下さい。

また、店社で申請していただく場合は、その店社が担当している全ての現場での（下請けを含まない）従業員の労働災害件数を記載してください。

5 新潟ゼロ災宣言運動 2018 に申請した参加事業場は新潟労働局ホームページで公表されるとのことですが、労働災害が発生した場合には、労働災害発生事業場として名称が明らかになってしまうのでしょうか。

参加申請書の「参加事業場名称の新潟労働局ホームページへの公表の可否」欄で「可」に印を付された申請事業場については、労働災害防止に向けた取組を進めている事業場として、その名称をホームページで公表します（随時更新する予定）。

なお、御懸念の点を考慮し、ゼロ災達成事業場についても、未達成事業場についても、その名称のホームページ公表はいたしません。

6 安全宣言書の「宣言日」の日付は、どのように考えたら良いのでしょうか。たとえば、申請日より宣言日が先の日付けになっても構わないでしょうか。また、宣言日を空欄で申請しても構わないでしょうか。

宣言日の取扱いについては、経営トップ及び労働者代表が、今回の運動に際して、安全の決意表明をしていただいた日（労使の協議により安全宣言を実施した日）を記載してください。具体的には、今回の運動期間の初日（平成30年1月1日）のほか、社内の会議で安全宣言を決定した日、朝礼で経営トップが安全宣言を周知した日などが考えられます。よって、申請日より宣言日が先の日付けになっても構いませんが、宣言日の空欄は不可となります。

7 様式第2号の結果報告書2.(1)及び(2)の実施状況は、安全宣言を周知するために行った実施事項（例、社内掲示板にポスターを掲示し、全体朝礼で宣言した。）を記載するのではなく、安全宣言に対応した実施事項（例毎日の職場巡視により安全作業を呼びかけることを宣言します。期間中の概ね全日で職場巡視を行いました。）を記載すべきとの理解でよろしいですか。また、安全宣言に対応した取組以外にも、実施要綱6「期間中の取組」に関して実施した場合も記載すべきでしょうか。

安全宣言に関する実施事項について、記載して下さい。また、安全宣言に対応しない取組があれば、それについても記載して下さい。

8 新潟ゼロ災宣言運動2018 実施要綱の7に記載されているゼロ災宣言と参考様式に示している安全宣言に違いはあるのでしょうか
違いはありません。

9 建設現場で申請した場合、参加申請書の記入方法はどのように記載すればよろしいでしょうか。

「事業場の名称」...店社名及び工事名称を記入して下さい。

例 「建設 工事」など

「事業場の所在地」...工事現場の所在地を記入して下さい。

「電話番号」...現場事務所に電話がない場合は店の電話番号を記入して下さい。

「参加申請者の事業場名及び代表者職氏名」

...現場所長、代理人等の職氏名を記入して下さい。

10 建設現場で申請した場合、安全宣言の記入方法はどのように記載すればよろしいでしょうか。

「経営トップの職氏名」...現場所長、代理人等の職氏名を記入して下さい。

「労働者代表の職氏名」...関係請負人の中から代表を選んで職氏名と併せて所属会社も記入して下さい。

11 新潟ゼロ災宣言運動 2018 実施要綱の7(2)に記載されている労働者代表とはどういう人を言うのでしょうか。

安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、安全推進者などに選任され安全管理活動の中心的役割を担っている労働者のほか、労働者の過半数を代表する労働組合がある場合は、その組合の代表者、労働組合が無い場合は労働者の過半数以上を代表する労働者などが該当します。

12 建設現場で申請する場合、実施期間中に冬期間工事が休工になる場合、参加手続きは行えるのでしょうか。また、行える時は参加証であるステッカーの交付及び達成した場合のゼロ災達成証を交付していただけるのでしょうか。

実施期間に休工期間が含まれていても参加手続きは行えます。また、実施期間中無災害であれば達成証が交付されます。

13 当社は、製造業ですが、3か月コース(平成30年1月1日~3月31日)に申請できるのでしょうか。

3か月コースは、工期の短い有期事業(いわゆる建設工事)を想定したコースです。製造業など、継続事業の皆さんは、6か月コースまたは1年コースに申請して下さい。